

令和 6 年（第 24 期） 活動報告並びに決算報告・監査報告

1. 総括的な報告

コンサルティングエンジニア連盟（以下、「CE 連盟」という）は、平成 13（2001）年の設立以来、「国の持続的発展にとって社会資本整備は不可欠である」との認識のもと、社会資本の整備推進と改善、これを担当するコンサルティングエンジニア（以下、「CE」という）の社会的・経済的地位の向上を目指し、令和 6 年は次の方針を掲げて活動を行ってきた。

(1) CE の政治活動への積極的関与が必要

- ・公共事業は政治そのものであり、CE は政治に無関心であってはならない！

(2) 安全・安心な国づくりのための社会資本整備の継続的推進が必要

インフラの老朽化・長寿命化、防災・減災対策、コロナ後の新たな社会資本整備に向けて持続可能な予算確保と執行が必要であり、以下の 3 項目を発注者に要請していく

- ・頻発する災害への積極的な対応
- ・国土強靱化への新たな支援
- ・(一社) 建設コンサルタンツ協会（以下、「建コン協」という）と CE 連盟との連携による新たな社会資本整備への環境改善と予算拡大

(3) CE の活用、育成が必要

- ・地域を良く知る地域密着 CE の活躍の場の創出と DX 推進支援等の要請
- ・多様な発注方式による CE の活用要請
- ・営業利益率確保へ予算拡大、技術者単価・調査基準価格・一般管理費のアップを要請
- ・若者に魅力ある職場となる働き方改革の推進（4K 産業を目指して）へ環境改善の要請

(4) CE の地位の向上が必要

- ・望ましい契約の在り方、CE の保持する著作権へ権利の拡大要請
- ・CE の法的根拠となる資格法や職業法の法制化への働き掛けと要請
- ・公共事業に限定した CE のための新調達法制定の必要性の働き掛けと制定要請

当該方針では上記 4 項目の必要性を示したが、中期活動方針を策定中の議論で、具体の行動を促進することが理解され、いずれの項目も検討もしくは実行中であることから、「・・・が必要」を方針から削除し、具体の活動として次期も引続き 4 項目を実行していくこととする。

◇ 地球温暖化による自然災害の激甚化・頻発化

令和 6 年は、元旦午後 4 時 10 分に発生した最大震度 7 の能登半島地震災害（地震による死者 12 月 28 日現在関連死含め 504 人）と、翌日の羽田飛行場における日本航空と海上保安庁の飛行機の滑走路上で衝突事故から始まった。その後も気候変動による大雪、大型台風の来襲、線状降水帯の発生による観測史上最大の大雨による災害、大雨特別警報の発令、令和 5 年に続く猛暑・酷暑に伴う熱中症被害、地震被害などが日本の各地で発生した。8 月には宮崎県日南市で発生した最大震度 6 弱の地震により南海トラフ臨時情報「巨大地震注意」が初めて発表された。更に 9 月から 10 月には地震によって被災した能登半島北部を記録的な大雨が襲い「複合災害」となった。気候変動の影響は海外にも及び、洪水、ハリケーン、地震、地滑り、猛暑、干ばつ等による災害が激甚化・頻発化している。

◇ 予算執行の変遷

我が国の公共事業関係費の当初予算は、平成 9 年度の 9.7 兆円をピーク（補正を加えると平成 10 年の 14.9 兆円がピーク）に減少を続け、民主党政権下の平成 24 年度に「コンクリートから人へ」のもとで 4.6

兆円まで減少（補正を加えると平成 23 年の 5.3 兆円が底）した。平成 24 年末の自民党・公明党連合の政権発足後、災害が多発する我が国の安心・安全な国土づくりに向けた公共事業予算は徐々に増加した。経済の再生、東日本大震災の復興、近い将来に予想される巨大地震や首都直下地震に対して、特に国土強靱化対策等の強力な推進により、6 兆円前後の当初予算に 3 か年緊急対策（平成 30 年～令和 2 年）、その後の防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策（令和 3 年～令和 7 年）の実施により、令和 2 年には補正予算を加えると 9.3 兆円に達した。その後令和 3 年から令和 6 年まで 8.1 兆円で推移している。5 か年加速化対策の 4 年目（24 年度）までに、全体事業規模 15 兆円の 83%に当たる 12.5 兆円が執行見通しである。現在、国土強靱化基本法の改正による国土強靱化実施中期計画を策定中であり、この成果に期待しているところである。

◇ 建設コンサルタント業界の状況

建コン協発行の令和 6 年度建設コンサルタント白書によると、建設コンサルタンツ厚生年金基金に所属する職員の年齢別構成で人数の最も多い年齢は、1995（平成 7）年度が 24 歳から 26 歳だったが、その後新卒採用が少なかったことで、2023（令和 5）年度では 51 歳から 53 歳が最も多く、高齢化が進んでいる。担い手の確保、育成は喫緊の課題である。特に大手の若手技術者 20～30 歳代の離職者の比率が増加しており、建設コンサルタント業界の魅力の向上や処遇改善などが急務である。

建コン協の令和 5 年の経営分析結果によると、建設コンサルタント企業の売上高は前年比 3.0%（前回 2.4% R3:10.2% R2:1.8）と漸増したが、営業利益は前年比 -5.8%（前回 -1.7% R3:27.6% R2:15.9%）と減少し、営業利益率は 8.0%（前回 8.8% R3:9.2% R2:7.9%）と再度 9%未満で下降傾向にある。結果は増収減益であり、会員会社における賃上げの影響が営業利益率の低下要因になっているところもある。

建設コンサルタント業界の経営の安定性は自助努力のみならず、公共事業費の予算確保、設計等技術者単価、調査基準価格などの継続的アップが必要である。

◇ 建設コンサルタントを取り巻く環境の改善

建設コンサルタント業界は、新たな建設生産システムの構築、公共調達が多様化などがあって、建設コンサルタントの役割や活動領域も多様化が求められている。特に令和 2 年年初から令和 5 年まで長期間にわたって世界的に拡大し、死者 10 万人を超えた新型コロナウイルス感染症は、新たな働き方（テレワーク等）、新たな生活様式や新たな社会資本整備などにおけるデジタル技術（i-Construction、DX、BIM/CIM などの活用）の促進のみならず、多方面にこれまでとは異なる「考え方」や「価値観」を生じさせるなど広範な影響をもたらした。

そのような中で、建設市場の縮小、低価格入札に伴う経営の弱体化、労働環境の悪化等により受注、収益が低下してきたが、防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策の推進やコロナ禍での生産システム（仕事環境）の変革等によって、ここ数年は受注、収益共おおむね改善の状況にある。しかし、担い手の高齢化や不足、コロナ後の新しい社会、新しい環境、新しい技術を前に、課題山積の状況にある。

このような課題を根本的に解決するためには、CE 連盟の活動方針にある「公共事業に特化した調

達法」の制定や、資格法もしくは職業法など CE の法制化を推進し、我々の経営を左右する公共調達の仕組みを改革し、CE の地位向上、品質確保に努めていく必要があると考えている。これらについて、職域代表として支援してきた脇雅史元参議院議員、佐藤信秋参議院議員が中心になって取り組まれ、平成 17 年の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の制定、平成 26 年 6 月公布の改正品確法では、公共工事の品質確保のための担い手の中長期的な確保が基本理念として掲げられ、かつ関係企業の適正利潤の確保が発注者の責務として明記された。また、「調査、設計業務における技術的能力の審査など」（第 22 条）の条項が追加され、我々が求めてきた調査・設計を含む公共調達法の性質を色濃くするとともに、調達における技術力による選定の拡大、多様な入札契約制度の導入・活用など公共事業調達の適正化への方向性が示されている。

その後、令和元（2019）年 6 月 14 日に佐藤信秋、足立敏之両議員が中心となって 2 回目の改正品確法

が公布、施行され、「緊急対応強化の充実強化」、「働き方改革への対応」、「生産性向上への取組」に加えて、建設コンサルタント業務の主体である我々の設計業務を測量、地質調査、その他の調査（点検及び診断を含む）と併せ、「公共工事に関する調査等」として法律第2条に初めて追加定義された。我々の職域の法的位置付けが「工事」の付随的取り扱いから「調査等」と初めて法的対象として明記されたことは、CE連盟が目指すCEの法律に裏付けられた社会的、経済的地位向上へ一歩前進と考えている。

◇ 令和3年以降のCE連盟の活動

CE連盟は、「公共工事品質確保に関する議員連盟」（以下、「品確議連」という）の総会に、佐藤、足立両参議院議員のご配慮もあり、令和3年から出席している。令和6年2月2日に開催された総会に先立って、根本品確議連会長に4年連続で連盟単独の要望書を提出した。このような政治活動の社会的認知度の向上が、CE連盟の活動拡大への大きな弾みとなっている。この要望書は他の団体のものと取りまとめられ、品確議連の要望書（建設産業の担い手の確保と円滑な施工確保に向けて）として、2月7日に、根本会長、梶山事務局長及び佐藤幹事長、足立事務局長代理から齊藤哲夫国土交通大臣に手交された。この結果、令和6年も設計業務委託等技術者単価が2月16日に発表され、平均5.5%のアップ、12年連続のアップが実現した。こうしたことから連盟の存在価値の向上が実感できる。これらの成果は、会員の皆様のご支援の賜物であり、今後も連盟の活動をご理解の上、ご期待いただくと共に、より一層のご支援をお願いしたい。

CE連盟の会員数、口数は、平成29（2017）年以降急増し令和6（2024）年には全国9支部の尽力により、既往最大の会員数3,166名（令和5年3,124名）、口数4,856口（同4,793口）となった。令和3年からの3年間だけでも会員数、口数とも2割増加した。改めて関係各位のお力添えに感謝申し上げたい。

CE連盟では、令和3年に若い世代の建設コンサルタントの政治活動への理解を深めるべく、40歳未満の希望者を対象に「準会員制度」を創設した。その結果3年後の令和6年末には614名に達した。また、「準会員通信」を令和6年末には第108号まで発行した。

かつ、若い会員の声を政治に反映すべく、建コン協の「業界展望を考える若手の会」（以下若手の会）に声を掛け、令和6年6月にCE連盟幹部との意見交換会を開催した。CE連盟の活動状況を説明するとともに、若手の会の方々から多くのCE連盟への忌憚のない、貴重な意見をいただいた。

◇ 佐藤・足立両議員の活動、改正品確法

佐藤信秋参議院議員は品確議連の幹事長であるとともに、決算委員会の委員長も務められ、令和6年の能登半島地震では、党の地震対策本部の事務局長代理となられた。

品確法は5年ごとに見直しすることになっているが、令和5年11月の品確議連総会において、改正へ向けて立ち上げられたプロジェクトチーム（以下、PTという）の座長を佐藤議員が、座長代理を足立敏之参議院議員が務められた。PTが作成した4本柱（担い手の確保のための働き方改革・処遇改善、地域建設業等の維持に向けた環境整備、新技術等の活用による生産性向上、公共工事の発注体制の強化）からなる品確法等改正骨子（案）が了承され、その後、衆・参両議院での審議を経て、令和6年6月7日に建設業法が、6月12日に改正公共工事品確法と改正公共工事入札契約適正化法（入契法）が第3次担い手3法として可決、成立した。

加えて、佐藤議員は、6月10日に決算委員長としての総括質疑で質問に立ち、当時の岸田首相に国土強靱化の必要性を訴え、「国土強靱化への投資の拡大」の回答を引き出した。さらに、佐藤議員は予定価格の上限拘束性の仕組みの問題点を指摘している。

足立敏之参議院議員は、これまで議員運営委員会、災害対策特別委員会、国土交通委員会、予算委員会などで理事として質疑するなど活躍され、令和6年1月26日の参議院本会議では財政金融委員長に任命されたが、誠に残念ながら、令和6年末に海外での海難事故によってご逝去された。

会員の皆様の選挙応援活動の結果（獲得票数の多さ）等が、こうした両議員の参議院内での地位の向上に寄与しており、関係各位のご支援に改めて感謝を申し上げたい。



決算委員長として岸田総理に質問する佐藤参議院議員



参議院決算委員会 (R6.6.10) 中央に佐藤信秋 決算委員長 右に岸田内閣総理大臣



参議院本会議 (R6.5.15) において報告する故足立敏之財政金融委員長



財政金融委員長の故足立議員

2. 個別の活動実績

令和6年(第23回)CE連盟通常総会

日時 令和6年2月19日(月) 10:30~11:00

場所 グランドアーク半蔵門 3F「華」

決議事項

議案第1号 令和5年(第23期)活動・決算・監査報告

議案第2号 令和6年(第24期)活動方針(案)・予算

議案第3号 役員選任の件

要旨

決議事項の議案第1号~第3号が承認された。

令和5年の会員3,124名、口数4,793口は前年のそれぞれ108%、111%

森 敦氏((株)エイト日本技術開発 取締役常務執行役員)が会計責任者、中川 裕氏((一社)九州地域づくり協会 上席参事)が監査役に選出された。



第23回連盟通常総会



村田会長挨拶

第1回役員会（総会後に開催）

日時 令和6年2月19日（月）13：10～15：00

場所 グランドアーク半蔵門 3F 「光」

出席者（21名）

本部 村田会長 松村幹事長 森会計責任者（新任） 大島本部顧問
長谷川本部顧問 松原会計担当者 和作本部幹事（以上7名）
支部長 松橋（北海道） 遠藤（東北） 松永（関東） 青木（北陸）
青柳（中部） 竹内（近畿） 小田（中国） 天羽（四国）
田中（九州）（以上9名）

監査役 佐藤 中川（新任）（以上2名）

オブザーバ 多田建コン協副会長 磯山前会計責任者 木寺前監査役（以上3名）

主な議題 会員状況・目標、支部活動報告・活動方針、第2回役員会・意見交換会開催予定、品確法改正
PT・品確議連総会出席報告、中期活動方針の検討
支部総会での連盟アピール、令和7年(第24回)連盟総会日程

要旨 新旧会計責任者、監査役及び多田建
コン協副会長の挨拶

令和6年目標、準会員拡大へ若手の
会との連携に期待、支部の県別の
会員名簿の作成要望(4支部) 連
盟の支部総会などでのアピール
日程の確認



役員会風景 正面奥中央に村田会長、左に松村幹事長、右に森会計責任者

第2回役員会

日時 令和6年9月30日（月）15：00～

17：00

場所 グランドアーク半蔵門 3F 「華」

出席者（21名）

本部 村田会長 松村幹事長 森会計責任者 大島本部顧問 長谷川本部顧問
高野本部顧問 松原会計担当 和作本部幹事（以上8名）

支部長 松橋（北海道） 遠藤（東北） 松永（関東） 青木（北陸） 青柳（中部）
寺尾（近畿） 來山中国支部幹事（中国支部長代理） 天羽（四国）
田中（九州）（欠席：小田（中国））（以上9名）

監査役 佐藤 中川（以上2名） オブザーバ 多田 建コン協副会長

主な議題

会員増強活動、見坂候補予定者への支援、建コン協若手の会との意見交換、支部活動報告、令和7年の参院選、佐藤議員の活動、年末年始の連盟アピール、活動日程他

要旨

- ・令和6年の正会員数・口数の目標を全9支部達成
- ・見坂候補予定者への支援の確認（手交、献金、推薦状、未来創生クラブ入会・紹介者名簿作成、励ます会、ポスターなど配布資料）
- ・年末年始の本部からの連盟アピールの支部の確認



村田会長挨拶



役員会全景（見坂氏のビデオメッセージを上映中）

手前後ろ向きの左に村田会長、右に松村幹事長

左空席は森会計責任者（写真撮影者）

幹部会

第1回幹部会

日時 令和6年3月25日（月）15:00～17:10

出席者 村田会長 松村幹事長 森会計責任者 大島本部顧問 長谷川本部顧問

高野本部顧問 松原会計担当者 和作本部幹事

オブザーバ 多田建コン協副会長（欠席） （以上8名）

議題 運営方針、支部総会時の連盟アピール、総会・意見交換会の反省・進め方
連盟中長期活動方針

要旨 建コン協支部総会での連盟アピール日程・担当確認、総会・意見交換会のやり方（旅費内規の作成、総会出席者の確保、講演会と意見交換会の別日程での開催方法など）、活動方針の議論（建コン協との調整要）

第2回幹部会

日時 令和6年5月27日（月）15:00～17:30

出席者 村田会長 松村幹事長 森会計責任者 大島本部顧問 長谷川本部顧問 高野本部顧問

松原会計担当者 和作本部幹事 多田建コン協副会長（オブザーバ） （以上9名）

議題 会員増強活動、建コン協支部総会での連盟アピール状況、第2回意見交換会日程

建コン協若手の会と意見交換、令和7年参院選 根本衆議院議員シンポ報告 連盟交通費支給

要旨 意見交換会両議員欠席時の対応（昨年と同じ）、若手の会との意見交換会の進め方、参院選出馬
表明時の対応 交通費要領案の承諾

第3回幹部会

日時 令和6年7月29日（月）15:00～17:00 ※出席者は第2回と同じ9名

議題 会員増強活動、建コン協若手の会との意見交換会、中期活動方針検討、役員会・意見交換会・令和7年総会日程、令和7年参議院選挙、足立敏之君と語る会

要旨 建コン協・連盟活動の周知不足、支部報告での見坂候補予定者への要望等依頼、
第2回意見交換会と令和7年総会での見坂候補予定者の挨拶・講演予定

第4回幹部会

日時 令和6年10月21日（月）15:00～17:10

出席者 第2回出席者のうち、森会計責任者が欠席 （以上8名）

議題 会員状況・来年目標 中期活動方針 来年の参院選 意見交換会 佐藤議員への対応 令和7年総会予定

要旨 令和7年会員数・口数の目標決定 中期活動方針の策定の流れを決定 第2回意見交換会・令和7年総会の議事次第確認

第5回幹部会

日時 令和6年12月9日(月) 15:00~17:00 ※第2回出席者のうち大島本部顧問が欠席8名
議題 会員状況 来年の参院選 意見交換会 令和7年総会予定 要望書 中期活動方針 佐藤議員
対応 令和7年年間活動 品確法改正 連盟アピール予定
要旨 意見交換会報告、見坂候補予定者を励ます会等報告、要望項目の内容、来年総会の次第・開催段
取り、中期活動方針の承認方法、来年(改選期)の役員交代

第6回幹部会

日時 令和7年1月20日(月) 15:00~17:15 ※出席者は第2回と同じ9名
議題 年次報告書、総会、中期活動方針、見坂候補予定者応援、要望書、年間活動
要旨 総会他の次第・年次報告書執筆担当の確認、意見交換会の進め方、品確議連への要望内容、見坂
候補予定者の高位当選対応 役員会・意見交換会等令和7年活動日程

講演会・意見交換会

第1回時局講演会(通常総会後に総会会場にて開催)

日時 令和6年2月19日(月) 11:00~12:00
場所 グランドアーク半蔵門 3F「華」

足立敏之 参議院議員のご講演(11:00~11:30)

講演テーマ 能登半島地震、海外インフラ展開、公共事業予算、品確法改正、単価UP

佐藤信秋 参議院議員のご講演(11:30~12:00)

講演テーマ 建設労働者処遇改善の論理と実践(新4K職場)



佐藤信秋参議院議員による講演風景



足立敏之参議院議員による講演風景

第1回意見交換会(時局講演会後に開催)

日時 令和6年2月19日(月)12:20~13:00 場所 グランドアーク半蔵門 3F「トパーズ」
出席者

佐藤信秋参議院議員 富山秘書

建コン協 中村会長 大本副会長 多田副会長

連盟 本部 村田会長 松村幹事長 森会計責任者 大島本部顧問

長谷川本部顧問 松原会計担当者 和作本部幹事 磯山前会計責任者

支部長 松橋(北海道) 遠藤(東北) 松永(関東) 青木(北陸) 青柳(中部)

竹内(近畿) 小田(中国) 天羽(四国) 田中(九州)

監査役 佐藤 中川 木寺前監査役 以上 建コン協3名 連盟23名

佐藤議員との令和6年第1回意見交換会



正面に佐藤参议院議員 左側奥に建コン協幹部
右に連盟幹部



建コン協、連盟の要望を聞かれる佐藤参议院議員

中村建コン協会長、村田連盟会長、連盟支部長から佐藤議員への御礼、要望



技術者単価のUPへの御礼とともに、事業量の拡大、低入札調査基準価格の改善を要望する建コン協中村会長



技術者単価のUPへの先生の尽力と国土強靱化基本法の改正、品確法改正の検討への御礼を述べる村田連盟会長



最低制限価格のUP、加点措置の中小企業1.5%の3%へのUPを要望する田中九州支部長



品確法の国の事業への浸透が進む一方で、市町村長を通じての自治体への浸透を要望する松橋北海道支部長



中期計画の推進、事業量の確保、低入基準の改定、地方の国土強靱化を要望する天羽四国支部長



地方自治体の維持管理費のための補助率UP、土木教育機関の再構築を要望する遠藤東北支部長



建設コンサルタントの一人当たり付加価値の拡大を要望する小田中国支部長



技術者単価UPに伴う事業量確保と建設コンサルタントの知名度UPへの支援を要望する松永関東支部長



技術者単価UP・予算確保・低入基準改定、西日本4支部提言への側面支援を要望する竹内近畿支部長

当初予算の確保と地方自治体の予算拡大を要望する青柳中部支部長



災害査定を簡素化と国土強靱化予算の適切な分配を要望する青木北陸支部長



佐藤議員のご回答 建設コンサルタントの知名度アップのために災害被災地での現地調査時に支部毎の共通ユニフォームを作成して着用してはどうか。建設コンサルタントの売上高が建設業より低いことは十分認識している。能登半島地震発生により、B/Cでなく事前防災の必要性を痛感した。低入札調査基準価格と最低制限価格を上げていきたい。品確法改正関連では今後会計法を直していきたい。

第2回意見交換会

日時 令和6年11月21日(木) 11:00~13:00

場所 グランドアーク半蔵門 4F「富士西」

次第 足立参議院議員 国政報告 11:00~11:20

見坂茂範候補予定者 講演 11:25~11:50

見坂茂範候補予定者との意見交換会 12:05~12:45

足立敏之 参議院議員国政報告

報告テーマ 衆議院選挙・臨時国会報告、けんごか茂範候補予定者への支援、能登半島豪雨災害の状況、「建設未来への挑戦」の著書出版、補正予算の議論、海外（イスタンブール、ドバイ）インフラ整備調査報告



足立参議院議員（右上中央）国政報告風景、
上方左側に建コン協幹部



足立敏之参議院議員

見坂茂範候補予定者講演・意見交換会

講演テーマ 令和7年の参議院選への意気込みとお願い、働き方改革・賃上げ加給・技術者単価への対応、インフラ投資の重要性、下関北九州道路プロジェクトの進展

要望・意見交換

村田連盟会長 技術者単価アップへの御礼、国土強靱化実施中期計画策定への期待

中村建コン協会会長 低入札調査基準価格のアップの継続、賃金アップに直結するインフラ事業量の継続的な拡大

大本常任理事 スライド条項への尽力、品確法改正の新技术活用での著作権のご見解

野本常任理事 担い手獲得へ魅力あるインフラ整備へのご尽力

堤 常任理事 安い給与により IT 業界へ転職増の現状へのご理解

新井常任理事 若い時に大きなプロジェクトに接することの重要性、第二関門橋への期待

福岡常任理事 リクルートは早く小中高生から必要、入職後の土木の魅力増へ政治に期待

高橋常任理事 総合評価の賃上げ加給評価は実施期間の設定が必要

山林常任理事 紀淡海峡活用の夢プロジェクト提言、PPP 事業の受注者負担減への支援

菅原常任理事 予算縮小に対し地方創生・均衡ある発展の面からの配慮

吉野常任理事 補正予算・国土強靱化実施中期計画の規模確保への支援

天羽常任理事 西日本4支部連携の南海国土軸の実現への支援

田中常任理事 低入基準価格の工事並の90%以上、加給措置の中止、豊予海峡への支援

見坂様ご回答 加給措置は中止すべき、豊予海峡は下北の次に、新技术開発は各社共同で

長谷川本部顧問の締め挨拶 課題解決のためには是非見坂様の高位当選へ支援を！



見坂茂範候補予定者（上方中央）
講演風景
上方左側・手前が建コン協幹部、
右側上方が連盟幹部)



見坂茂範様

中村建コン協会会長、村田連盟会長、建コン協幹部から見坂茂範候補予定者への御礼、要望など意見交換



中村 建コン協会会長挨拶
低入札調査基準価格のアップの継続、賃金アップに直結するインフラ事業量の継続的な拡大を要望



村田 連盟会長挨拶
技術者単価アップへの御礼、国土強靱化実施中期計画策定への期待



大本 建コン協副会長
スライド条項への尽力を要望、品確法改正の新技术活用での著作権の見解を伺いたい



菅原 常任理事
予算縮小に対し地方創生・均衡ある発展の面からの配慮



野本 常任理事
担い手確保へ日本の魅力あるインフラ整備へのご尽力を



福岡 常任理事
リクルートは早く小中高生から必要、入職後の土木の魅力UPを政治に期待



吉野 常任理事
補正予算・国土強靱化実施中期計画の規模確保への支援



堤 常任理事
安い給与によりIT業界へ転職増の現状についてのご理解



高橋 常任理事
総合評価の賃上げ
加點評価は、措置期間の設定が必要



天羽 常任理事
西日本4支部連携の南海国土軸の実現への支援



新井 常任理事
若い時に大きなプロジェクトに接することの重要性、第二関門橋への期待



山林 常任理事
紀淡海峡活用の夢プロジェクト提言、PPP事業の受注者負担減への支援



田中 常任理事
低入基準価格の工事並の90%以上、加點措置の中止、豊予海峡への支援



見坂候補予定者の回答
加點措置は中止すべき、今後の新技术開発は各社共同で行うべき



長谷川 連盟本部顧問
課題解決のために是非見坂様の支援を！



左から中村建コン協会会長、見坂候補予定者、足立参議院議員、村田連盟会長



意見交換会出席者集合写真

中央に見坂候補予定者、左に建コン協中村会長、右に足立参議院議員、村田連盟会長
右側に連盟幹部)

要望書の提出

令和3年からコンサルティングエンジニア連盟単独で「公共工事品質確保に関する議員連盟」（品確議連根本匠会長）宛てに要望書を提出できるようになった。

4回目の令和6年は、2月2日（金）に根本匠品確議連会長に村田連盟会長、松村幹事長が次項に示す予算編成にあたっての要望6項目、それに加えて各支部長から頂いた具体的な要望6項目の合計12項目の要望書を持参提出した。

国土交通大臣
齊藤 鉄夫 殿

要望書

建設産業の担い手の処遇改善と円滑な施工確保に向けて

令和6年2月
自由民主党
公共工事事業確保に関する議員連盟

公共工事事業確保に関する議員連盟総会
(第十七回)における関係団体要望

- ・(一社) 日本建設業連合会
- ・(一社) 全国建設業協会
- ・(一社) 全国中小建設業協会
- ・(一社) 全国建設専門団体連合会
- ・(一社) 全国建設産業団体連合会
- ・(一社) 建設コンサルタンツ協会
- ・(一社) 全国測量設計業協会連合会
- ・(一社) 全国地質調査業協会連合会
- ・コンサルティングエンジニア連盟
- ・全国建設労働組合総連合
- ・全国ビルメンテナンス政治連盟
- ・(一社) 日本道路建設業協会
- ・(一社) 日本橋梁建設協会
- ・(一社) プレストレスト・コンクリート建設業協会

2024年(令和6年)2月吉日

公共工事事業確保に関する議員連盟
会長 根本 匠 様

コンサルティングエンジニアの社会的・
経済的地位の向上を目指すための要望

コンサルティングエンジニア連盟
会長 村田 和夫

令和6年2月吉日

令和6年度・予算編成にあたっての コンサルティングエンジニア連盟からの要望

コンサルティングエンジニア連盟は、平成13年に設立以来、「自然災害が多発する我が国の国民の安心・安全を守り、国土の持続的発展、更に国際的地位向上のために、継続的な社会資本整備は不可欠である」との認識のもと、社会資本の整備推進と維持管理、さらにこれを担うコンサルティングエンジニアの社会的・経済的地位の向上を目指し、建設コンサルタンツ協会と連携して活動する政治団体です。会員は建設コンサルタントに属する個人会員で構成し、お陰様で連盟への理解が高まり、令和5年12月末現在、3,124名の会員を擁し、会員が所属する会社は276社(社員数約58,000人)に達しています。

令和5年は、2月に設計業務委託等技術者単価が11年連続、かつ大幅アップしていただいたこと、及び、「防災、減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の後継となる実施中期計画が令和5年に法定化され、継続が確保されたことに感謝申し上げますとともにご尽力に御礼申し上げます。

令和6年は、以下の事項について要望しますので、その実現に向けてご支援、ご協力をお願い致します。

◆令和6年度・予算編成にあたっての要望

1. 当初予算の確実な拡大…能登半島地震を含めて激甚化する災害および社会インフラ老朽化に対し、防災・減災、インフラ整備、国土強靱化の継続的推進と公共事業の当初予算の増大
2. 建設コンサルタントの職業的魅力度アップ(新4K推進、業務集中分散)
3. 設計業務委託等技術者単価の12年連続引き上げ(賃金上昇対応)
4. 受発注者の新たな働き方改革への継続支援、デジタル化、DX環境の整備、オンライン・テレワーク化の整備推進支援
5. 新技術の導入・整備・活用に伴う低入札調査基準価格の更なる上昇
6. 建設コンサルタント業界の存在・取り組みに対する国民の理解増進

◆地域からの具体的な要望(主として地方自治体に向けて)

1. 既存インフラの維持更新のための交付金を含む予算確保
2. 自治体からの業務発注条件に建コン登録資格の明文化
3. 災害に強い地域間格子状道路ネットワークの計画的推進
4. BIM/CIM本格導入に向けて、官側の技術的理解、及び歩掛改正
5. 価格競争中心の地方自治体の入札制度改革(技術力による選定の推進)
6. 中小企業に対する担い手育成・確保のための助成金制度

以上

建コン協「業界展望を考える若手の会」と連盟との意見交換会

第一回意見交換会

日時 令和6年6月17日（月）15:00～17:15

場所 建コン協 7階第三会議室

出席者 14名（連盟6名 若手の会8名）

連盟 村田会長 松村幹事長 森会計責任者 高野本部顧問

松原会計担当者 和作本部幹事

若手の会 青柳委員長 委員（横尾、本間、福田、佐々木、深石、臼倉、中垣）

議題 連盟活動状況 若手の会活動状況 建設コンサルタントと政治 準会員の役割
今後の活動

要旨 建コン協の過去のビジョンの説明、連盟の設立趣旨・概要・活動成果と若手の会の活動の説明
による相互理解。特定議員の応援、今後の若い会員の入会や意見交換の継続等について議論



若手の会と連盟との意見交換会全景（敬称略）

左手前から 佐々木 福田 本間 横尾

正面左から 青柳 村田 松村

右手前から 和作 松原（森） 高野

手前左から 深石 臼倉 中垣（撮影者 森）

正面左から

青柳 若手の会委員長

村田 連盟会長 松村 連盟幹事長

支部会員の状況

令和6年は、新型コロナウイルス感染が収束し、支部総会などで精力的に会員勧誘が実施された。加えて本部において入会促進のお願いがなされた結果、会員数3,166名、口数4,856口、会社数277社は、平成13年の連盟創立以来の24年間で、それぞれ3.5、3.0、2.5倍と大幅に増加し既往最大となった。特に、口数は5,000口に近づきつつある。加えて、会員が属する企業数277社は、建コン協会員企業504社の55%となり過半数を超えている。

さらに、令和3年に創設された「準会員制度」（40歳未満の希望者が対象、会費無料）に基づく準会員数が614名に達した。

以上の成果は、CE連盟支部長及び幹事の方々の活動、並びに、建コン協、連盟の会員の皆様方のご協力、ご支援によって連盟活動への理解が更に進んだものであり、改めて感謝申し上げたい。

